

11/29 稲井

# 防衛費

## 27年度にGDP比2%

### 首相が防衛、財務相に指示

岸田文雄首相は28日、防衛費増額を巡り浜田靖一防衛相と鈴木俊一財務相を官邸に呼び、2027年度に防衛費と補完する他省庁の関連予算を合わせ、現在の国内総生産（GDP）比2%に達する予算措置を講じるよう指示した。首相は防衛力強化に向けて歳出、歳入両面

での財源確保の措置を年末に一体的に決定する旨も述べた。増税も含めた調整が政連予算は研究開発や公共インフラ、サイバー、海上保

比約1%に当たる。自民党はロシアのウクライナ侵攻をにらみ、北大西洋条約機構（NATO）諸国の2%目標を念頭に5年以内に大幅増額を求めていた。自民党内には他省庁予算を含めた「水増し」や、増税で財源

内閣に相談しながら、鈴木氏との調整をさらに加速化を進める必要がある」と改めて強調した。与党と協議し、政治決着を図る。関連予算は研究開発や公共インフラ、サイバー、海上保

安庁といった他省庁予算を念頭に置いている。防衛省だけの予算から、安全保障の強化に政府全体で対応する体制に変える構えだ。

鈴木氏は「(年末までに)残された時間はぞつ長いながら、防衛相と調整を進めたい」と述べ、安定財源が必要だと強調した。法人税や所得税増税の可能性については觸及を避けた。

首相は浜田氏の「防衛費は5年以内に緊急的に強化を進める必要がある」と改めて強調した。与党と協議し、政治決着を図る。関連予算は研究開発や公共インフラ、サイバー、海上保

安庁といった他省庁予算を念頭に置いている。防衛省だけの予算から、安全保障の強化に政府全体で対応する体制に変える構えだ。

鈴木氏は「(年末までに)残された時間はぞつ長いながら、防衛相と調整を進めたい」と述べ、安定財源が必要だと強調した。法人税や所得税増税の可能性については觸及を避けた。